

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第119期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 日東富士製粉株式会社

【英訳名】 NITTO FUJI FLOUR MILLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 嶋 正 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 吉 則

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 吉 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結累計期間	第118期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	39,284	36,768	51,916
経常利益	(百万円)	1,804	2,218	2,321
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,219	1,514	1,601
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,344	1,796	1,128
純資産額	(百万円)	28,512	29,676	28,295
総資産額	(百万円)	42,309	43,756	43,504
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	266.30	330.70	349.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.3	67.7	64.9

回次		第118期 第3四半期 連結会計期間	第119期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	145.20	135.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第118期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの主力である「製粉及び食品事業」につきましては、昨年4月と10月に外国産小麦の政府売渡価格がそれぞれ平均7.1%、7.9%引き下げられたことにともない、当社においても小麦粉製品の販売価格改定を行いました。当第3四半期連結累計期間の経営成績は、引続き新商品の開発や少量多品種の生産体制の強化を図るとともに、積極的な提案営業に取組みましたが、小麦粉の販売価格改定等が影響し、前第3四半期連結累計期間に比べ売上高は減少しました。一方、全組織において生産性向上に向けた施策を一段と強化し、需給管理の徹底、効率生産の追求、物流費・動力費等の経費削減を行った結果、利益面では前第3四半期連結累計期間を上回りました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は367億6千8百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ25億1千5百万円(6.4%)の減収、営業利益は19億7千4百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ3億8千2百万円(24.0%)の増益、経常利益は22億1千8百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ4億1千3百万円(22.9%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億1千4百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2億9千4百万円(24.2%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

製粉及び食品事業

主力の小麦粉の販売数量は若干減少し、売上高は318億1千4百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ26億3千9百万円(7.7%)の減収となりましたが、セグメント利益は17億2百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ3億8千3百万円(29.1%)の増益となりました。

外食事業

(株)さわやか(12月決算のため1月～9月分を連結)につきましては、ケンタッキーフライドチキン店を中心に販売は概ね順調であり、売上高は47億8千1百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ3千2百万円(0.7%)の増収となりましたが、人件費の上昇もあり、セグメント利益は1億1千5百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ3千1百万円(21.2%)の減益となりました。

運送事業

日東富士運輸(株)につきましては、採算を重視した受注に注力したこともあり、売上高は16億2千9百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ8千4百万円(4.9%)の減収となりましたが、配送の効率化や経費削減努力に加え、燃料代が低水準に推移したことから、セグメント利益は1億3千1百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ1千7百万円(15.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億5千2百万円増加し、437億5千6百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が8億3千9百万円、機械装置及び運搬具が3億1千2百万円増加した一方、原材料及び貯蔵品が4億5千8百万円、退職給付に係る資産が1億8百万円、それぞれ減少したこと等によります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11億2千8百万円減少し、140億8千万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が11億6千2百万円、賞与引当金が2億6千1百万円、それぞれ減少したこと等によります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13億8千1百万円増加し、296億7千6百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が11億2百万円、その他有価証券評価差額金が5億4千2百万円増加した一方、為替換算調整勘定が1億6千8百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8%増加し67.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億6千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第119回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行可能株式総数は135,000,000株減少し、15,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,692,364	4,692,364	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	4,692,364	4,692,364		

(注) 平成28年6月29日開催の第119回定時株主総会決議により、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施し、発行済株式総数は42,231,282株減少し、4,692,364株となっており、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	42,231,282	4,692,364		2,500		4,036

(注) 平成28年6月29日開催の第119回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は42,231,282株減少し、発行済株式総数は4,692,364株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,119,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,482,000	45,482	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 322,646		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	46,923,646		
総株主の議決権		45,482	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式819株が含まれております。

3 平成28年6月29日開催の第119回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより、株式併合後の発行済株式総数は42,231,282株減少し、4,692,364株となっております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川 1 - 3 - 17	1,119,000		1,119,000	2.38
計		1,119,000		1,119,000	2.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,440	7,373
受取手形及び売掛金	8,432	² 8,702
商品及び製品	2,028	2,072
原材料及び貯蔵品	5,040	4,581
その他	728	492
貸倒引当金	11	14
流動資産合計	23,659	23,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,351	3,254
機械装置及び運搬具（純額）	2,511	2,823
土地	3,800	3,800
その他（純額）	315	249
有形固定資産合計	9,977	10,128
無形固定資産		
のれん	15	3
その他	956	844
無形固定資産合計	971	847
投資その他の資産		
投資有価証券	6,651	7,490
退職給付に係る資産	1,356	1,247
その他	962	910
貸倒引当金	75	76
投資その他の資産合計	8,894	9,572
固定資産合計	19,844	20,548
資産合計	43,504	43,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,857	4,695
1年内返済予定の長期借入金	-	4,000
未払法人税等	439	286
賞与引当金	454	192
役員賞与引当金	32	24
資産除去債務	31	-
その他	1,996	2,257
流動負債合計	8,811	11,456
固定負債		
長期借入金	4,000	-
役員退職慰労引当金	117	131
退職給付に係る負債	290	279
資産除去債務	339	360
その他	1,651	1,852
固定負債合計	6,397	2,624
負債合計	15,208	14,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	19,346	20,448
自己株式	282	285
株主資本合計	25,612	26,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,176	2,719
為替換算調整勘定	177	8
退職給付に係る調整累計額	265	180
その他の包括利益累計額合計	2,620	2,909
非支配株主持分	62	54
純資産合計	28,295	29,676
負債純資産合計	43,504	43,756

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	39,284	36,768
売上原価	31,273	28,517
売上総利益	8,011	8,251
販売費及び一般管理費		
販売手数料	634	621
販売運賃	1,683	1,593
貸倒引当金繰入額	2	3
給料及び手当	1,485	1,433
賞与引当金繰入額	108	108
役員賞与引当金繰入額	19	24
退職給付費用	27	24
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
その他	2,437	2,447
販売費及び一般管理費合計	6,419	6,276
営業利益	1,592	1,974
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	85	82
負ののれん償却額	86	-
持分法による投資利益	31	70
その他	129	140
営業外収益合計	336	297
営業外費用		
支払利息	27	27
支払補償費	31	6
その他	64	20
営業外費用合計	124	54
経常利益	1,804	2,218
特別利益		
固定資産売却益	60	7
投資有価証券売却益	117	0
受取保険金	79	36
特別利益合計	257	44
特別損失		
固定資産除却損	31	12
減損損失	176	28
会員権評価損	-	7
その他	-	1
特別損失合計	207	49
税金等調整前四半期純利益	1,855	2,212
法人税、住民税及び事業税	476	550
法人税等調整額	152	146
法人税等合計	629	696
四半期純利益	1,225	1,516
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,219	1,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	1

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	523
為替換算調整勘定	53	178
退職給付に係る調整額	80	84
持分法適用会社に対する持分相当額	3	18
その他の包括利益合計	118	279
四半期包括利益	1,344	1,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,341	1,803
非支配株主に係る四半期包括利益	3	7

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
従業員	79百万円	60百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	833百万円	803百万円
のれんの償却額	15 "	11 "
負ののれんの償却額	86 "	- "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	274	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	274	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日付で、10株につき1株の割合で株式併合を行いました。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,430	4,748	105	39,284		39,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	0	1,608	1,631	1,631	
計	34,453	4,748	1,713	40,916	1,631	39,284
セグメント利益	1,318	147	114	1,580	12	1,592

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「製粉及び食品事業」セグメントにおいて、今後の利用の目処がなく遊休状態が続いている土地の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において155百万円であります。

「外食事業」セグメントにおいて、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において20百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,804	4,781	183	36,768		36,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	0	1,446	1,456	1,456	
計	31,814	4,781	1,629	38,225	1,456	36,768
セグメント利益	1,702	115	131	1,949	25	1,974

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において28百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	266円30銭	330円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,219	1,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,219	1,514
普通株式の期中平均株式数(株)	4,581,004	4,580,250

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2 【その他】

第119期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	137百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。